

働き方の変化

木村真由香 西川栄治郎 若松誠也

もくじ

1. 研究背景
2. 時系列
3. 研究目的
4. 研究方法
5. 分析方法
6. 分析
 - 1 単語頻度分析
 - 2 特徴表現抽出
 - 3. 対応バブル分析
 - 4. 評判抽出
7. まとめ
8. 考察

【 1.研究背景】

- 2016年に働き方改革が実施され、働き方が議論されるようになった。
- ではなぜ働き方が注目されるようになったのか。なにが働き方に影響を与えているのかを社会や経済の動きから分析したいと考えた。

【2.時系列】

働き方の転換期と思われる社会的出来事を起点として年単位で4つに区分し比較する。

2期

リーマンショック以降
(2008~2010)



4期

働き方改革(2016~2018)



1期

バブル崩壊から少しずつ景気回復
(2000~2007)



3期

東日本大震災以降
(2011~2015)



2000年

2010年

2020年

1期(2000～2007)

日本企業はバブル崩壊により傾いた業績の回復やコスト削減のためリストラを行い、派遣社員(非正規雇用者)を多く雇う。

2期(2008～2010)

バブル崩壊から数年経ち、回復しつつあった企業の業績が2008年9月15日に起こったリーマンショックにより再び傾いた。

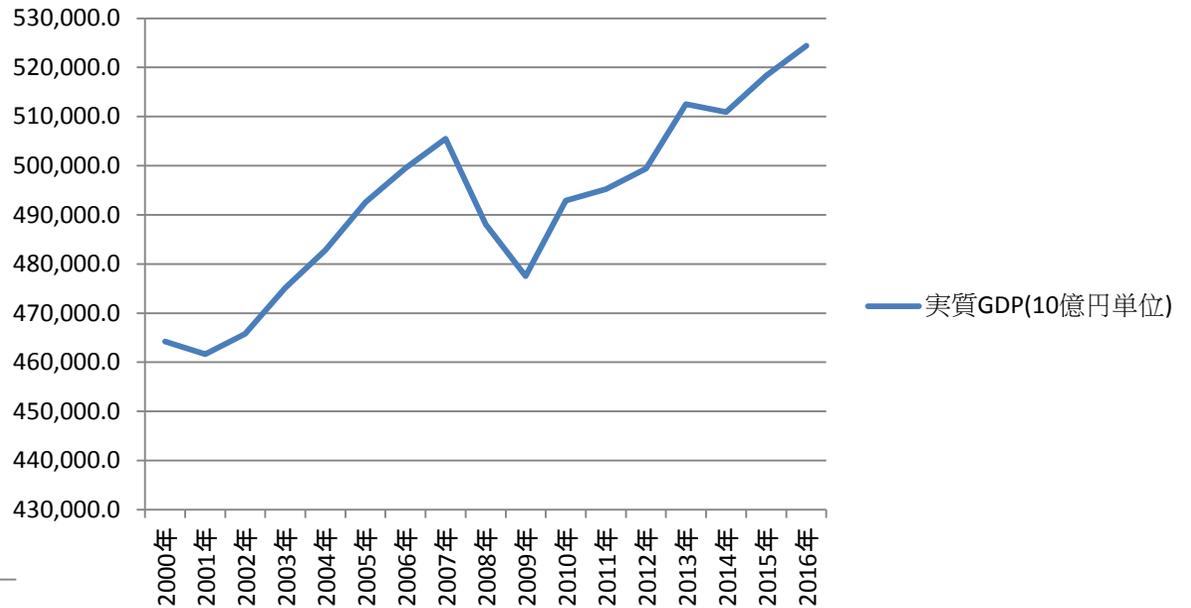
3期(2011～2015)

2011年3月11日に起きた東日本大震災により人々の働き方に対する意識が変化。

4期(2016～2018)

過労死事件が大きく取り上げられ、「働き方改革」が実施された。

実質GDP(10億円単位)

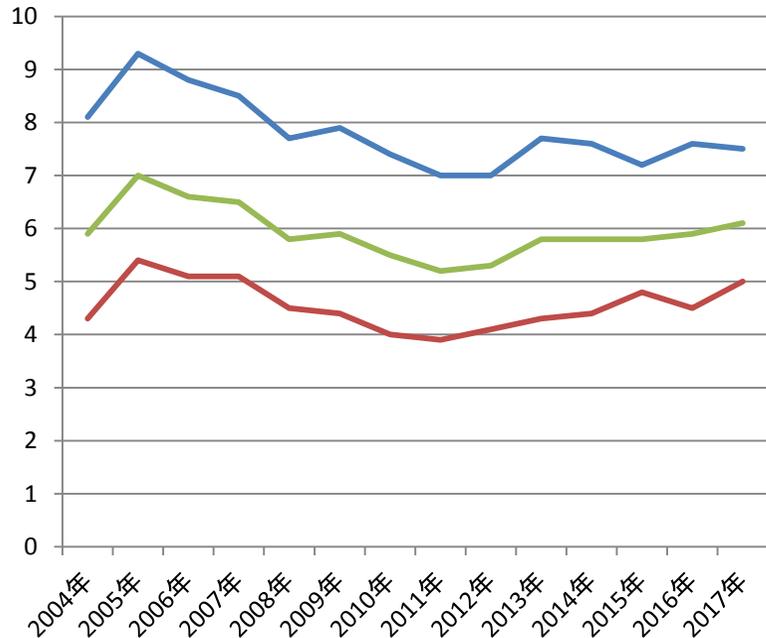


2016年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)

出所:内閣府

リーマンショックの影響により、それまで上昇傾向だったにも関わらず2007年から2008年にかけて急激に落ちている。

個人的理由 離職率(%)



— 女性
— 男性
— 男女計

私生活による影響で離職をしている女性の割合が非常に高いことが分かる。近年は減少傾向にあるが、男性と比べるといまだ女性の割合が高い。

離職理由別離職状況

出所:厚生労働省

※「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

【 3.研究目的】

なぜ働き方が注目されるようになったのか。

なにが働き方に影響を与えているのかを社会や経済の動きから解き明かす。

【 4.研究方法】

1. 対象

京都産業大学図書館データベースに保存されている日経テレコンの
記事 全12112件

※日本経済新聞朝刊、日本経済新聞夕刊、日経産業新聞日経金融新聞、日経地方経済面、日経プラスワン

2. 収集データ期間

2000年1月1日～2018年10月1日

3. データ収集方法

日経テレコンでキーワード「働き方」で条件指定し記事の本文をエクセルファイルに複写した。

【5.分析方法】 NTTデータ数理システム Text Mining Studio使用

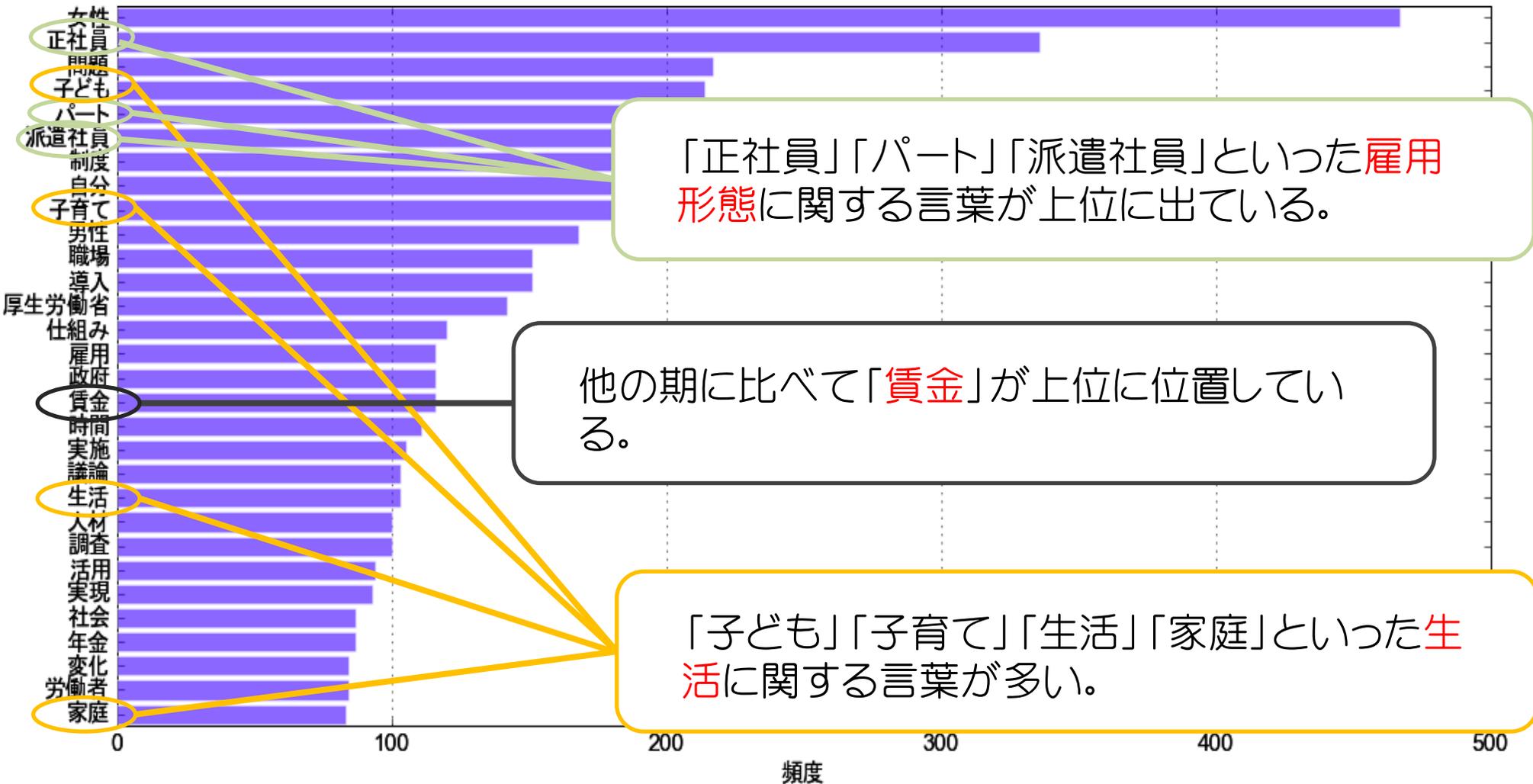
今回の研究では以下の分析を使用した。

- ・頻度分析：単語頻度解析
- ・特徴分析：特徴表現抽出
- ・話題分析：対応バブル分析
- ・評判分析：評判抽出

また、裏付けのために厚生労働省のデータを使用した。

【6-1単語頻度分析】

【1期(2000～2007年)】

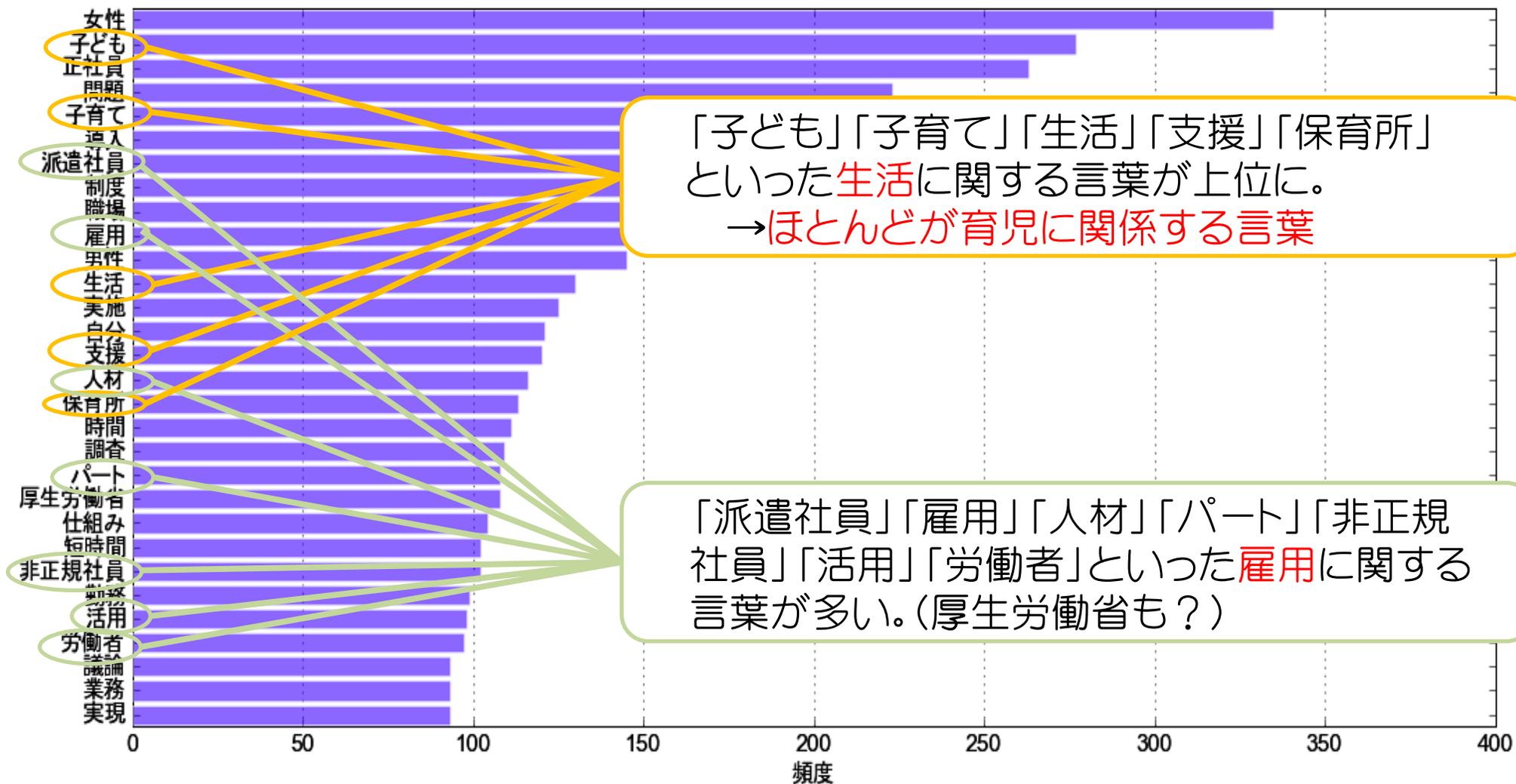


「正社員」「パート」「派遣社員」といった雇用形態に関する言葉が上位に出ている。

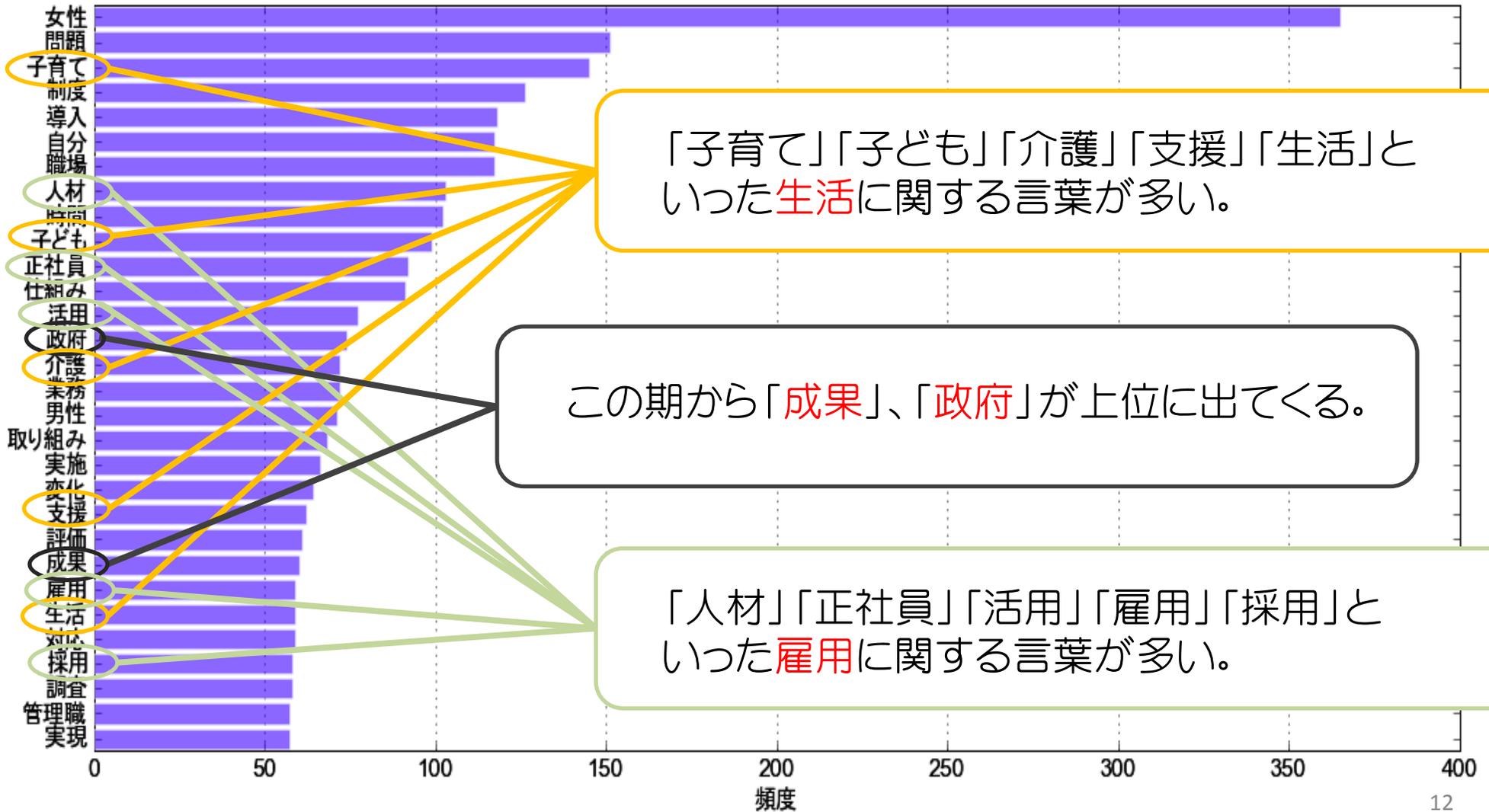
他の期に比べて「賃金」が上位に位置している。

「子ども」「子育て」「生活」「家庭」といった生活に関する言葉が多い。

【2期(2008～2010年)】



【3期(2011～2015年)】

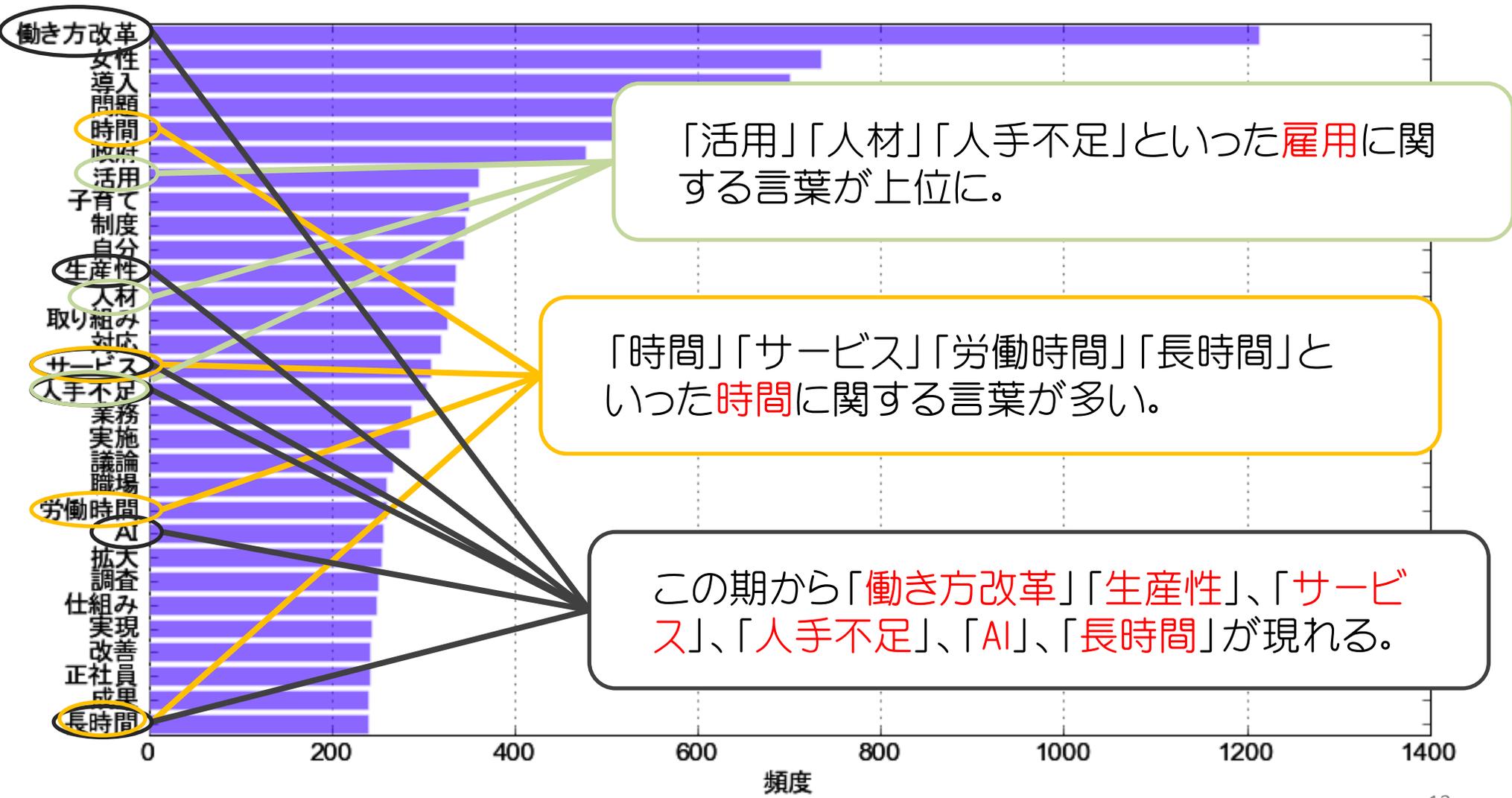


「子育て」「子ども」「介護」「支援」「生活」といった生活に関する言葉が多い。

この期から「成果」、「政府」が上位に出てくる。

「人材」「正社員」「活用」「雇用」「採用」といった雇用に関する言葉が多い。

【4期(2016～2018年)】



「活用」「人材」「人手不足」といった雇用に関する言葉が上位に。

「時間」「サービス」「労働時間」「長時間」といった時間に関する言葉が多い。

この期から「働き方改革」「生産性」「サービス」「人手不足」「AI」「長時間」が現れる。

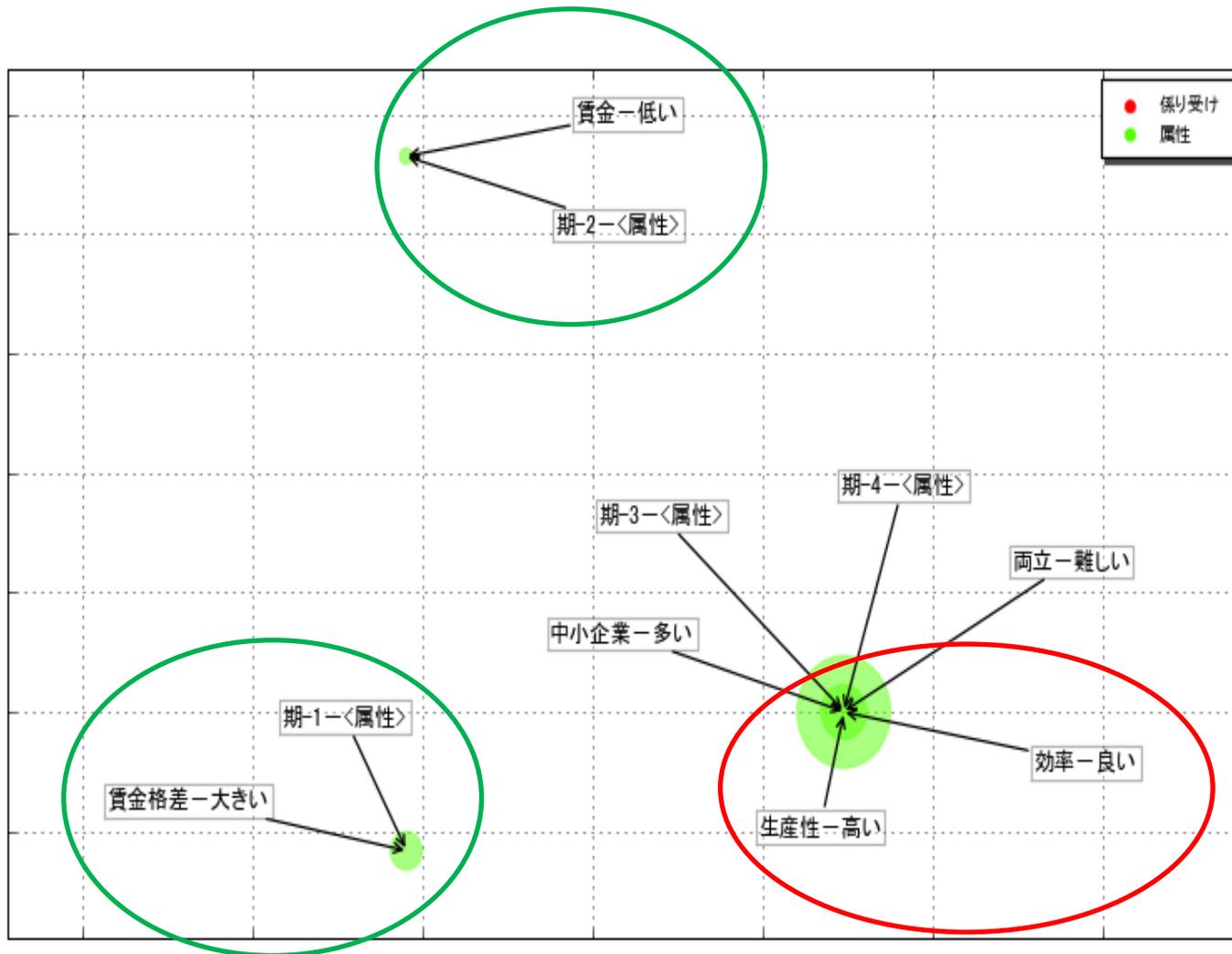
【6-2特徴表現抽出】

1期	2期	3期	4期
相談—受ける	生活—送る	制度—導入	長時間労働—是正
女性—増える	ワークライフバラン ス—仕事	労働人口—減る	目標—掲げる
競争力—高める	賃金—低い	女性—働く+しやすい	向上—つなげる
女性—活用	育児休業—取得	女性—活躍	働き方改革—推進
導入—検討	仕事—続ける	ホワイトカラー・エグゼ ンション—導入	最高—更新
結婚—出産	ワークシェアリング —仕事	派遣—働く	AI—活用
家事—子育て	育児参加—促す	景気—回復	安倍政権—掲げる
パート—アルバイト	失業手当—受ける	配偶者—転勤	個人消費—回復
非正規—働く	女性—昇進	効率—良い	人手不足—深刻化
育児休業—取る	賃金—なくなる	子育て—両立	人手不足—悩む
職場—復帰	不安—募る	時間+ない—払う	退社—出社
労働者派遣法—改正	雇用契約—打ち切 る	能力—発揮+できる	能力—高い
正社員—働く	活力—引き出す	自分—意見	残業時間—減らす
調和—実現	雇用機会—創出	自由—決める	長時間労働—かける
負担—重い	背景—低下	労働時間—長い	兼業—副業

「労働人口—減る」「人手不足—深刻化」など3期以降雇用に関することが多く見受けられる。また、「能力—発揮+できる」「自分—意見」「兼業—副業」など**個人が能力を発揮することについての言葉**も出てくるようになる。

【特徴語TOP15件】

【6-3対応バブル分析】



1・2期は賃金格差や賃金の低さが多いが、3・4期には見られない→賃金への興味があまりなくなっている？

3・4期はほぼ同じ位置に属し、生産性や効率など業務内容に関するものが多い。

【6-4評判抽出】

【好評語TOP5】

1期	2期	3期	4期
人材	人材	人材	女性
女性	女性	女性	人材
残業	活用	活用	効率
貢献	男性	コミュニケーション	サービス
労働力	時間	効率	生活

原文より一部抜粋

「残業もあるけどとてもやりがいがある」と満足げに話す。(1期)

女性に限定した研修で管理職予備軍が目指すべき姿や働き方も指導するマネー・ライフ——災害と投資の賢人の教え残業せずに効率を重視(4期)

1・2期では残業や時間が好評語として出ているが、3・4期ではなくなっている。対して3・4期では効率が出てくる。

【不評語TOP5】

1期	2期	3期	4期
両立	負担	女性	人手不足
採用	規制	残業	残業
女性	処遇	生活	時間
パート	労働時間	税負担	両立
雇用情勢	制度	時間	待遇差

原文より一部抜粋

「仕事に濃淡をつけ早めに動けば**残業**は不要」。(4期)

時間に縛られた働き方をやめることで個人が仕事の繁閑に応じて働く時間と休日・休暇を自由に決められるようになれば主要国でもっとも低い労働生産性をもっと高められるはずだ。(3期)

3期以降、労働時間や残業、時間が不評語として頻繁に出てくるようになっている。→東日本大震災の影響で自分の生活を重視するようになった。

1・3・4期に両立や女性が出ている。→いまだ女性の両立は困難？

【7. 考察】

- 東日本大震災によって家族やプライベートの時間を大切にしたいと考える人が増えた。それにより働く時間に対しての意識が高まった。
 - 働き方の大きな転換期として3期。
- 1期から4期まで女性と子育ての問題は変わらず多く取り上げられている。
 - 女性の離職率が依然として高いことが原因。もっと根本的な対策が必要。
- 4期では労働力不足が顕著に表れているにも関わらず、長時間労働に否定的な言葉が多かった。
 - それを補うためにAIが上位にきていた。高齢者や外国人、障がい者などの単語が少なかったことからこれからAIでの雇用を代用する傾向は増えていくと考えられる。

【 8. まとめ】

なぜ働き方が注目されるようになったのか。

→東日本大震災、過労死事件により人々の働き方
に対しての意識が変化したため。

なにが働き方に影響を与えているのかを社会や経
済の動きから解き明かす。

→時間、私生活、雇用、賃金の4つの要素が各期に
おいて大きなまとまりとしてあった。

【参考文献】

- ・猪木武徳編 (2014) 『〈働く〉は、これから—成熟社会の労働を考える』 岩波書店.
- ・町田俊彦 (2014) 『雇用と生活の転換—日本社会の構造変化を踏まえて』 専修大学出版局.
- ・八代尚宏 (2017) 『働き方改革の経済学—少子高齢化社会の人事管理』 日本評論社.
- ・竹中平蔵 (2016) 『バブル後25年の検証』 東京書籍.
- ・本田豊・中澤純治 (2016) 『東日本大震災からの地域経済復興—雇用問題と人口減少解決への道』 ミネルヴァ書房.
- ・内閣府男女共同参画局 (2013) 『「仕事と生活の調査(ワーク・ライフ・バランス)」に関する調査報告書』.